



川西 明德 議員

質問

自治と公共性の再生に 全力を

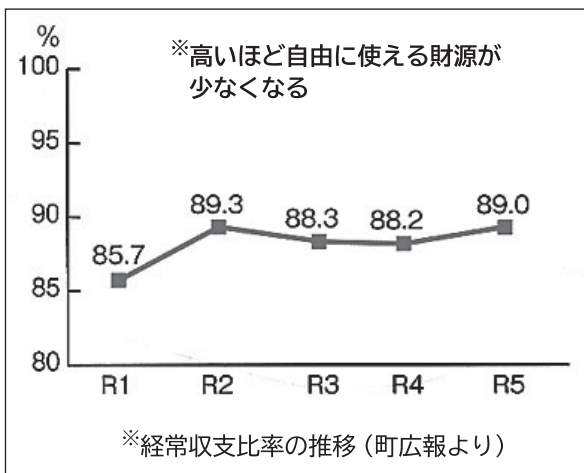
町長

実情にあった財源を求める

町長 国の歳出抑制が本町の財政に影響を及ぼすの言うまでもない。
普通交付税は、標

質問 コロナ禍以降の大型経済対策は、これまで抑えられてきた財政支出を一気に拡大し、日本の戦後維持してきた財政制度の規律は崩壊の危機に瀕している。国の財政引き締め最大のターゲットは地方財政にほかならない。
財源に余裕があるかの財政力指数は合併時の実態と同じで、余裕がないのはほぼ変わっていない。
経常収支比率は経常的収入のほとんどを支出が占め、財政的余裕がない。奥出雲町の実情に見合った国の交付税を求めるべきだ。

準団体の行政経費を基に単価が設定され、個別の状況等は係数補正が行われ算定されている。
また、自治体の取組等に係る経費は、特別交付税で補完される制度になっている。
これらの制度で本町の行政経費の全てが財源保障をされていらないので、負担の財源措置は、県、町村会等を通じて国へ、常に要望している。



仁多庁舎の窓口

住民の声に的確に答えられる職員配置を

質問 自治体の窓口

は、どここの部署でも住民の生活と密接につながっており、そこで住民の権利を守るのは職員の重要な任務である。
職場からベテラン職員が退職などいなくなつた現在、住民の声に的確に応えられる職員を多く配置すべきだ。

町長 窓口対応では、訪問者の内容を把握し、適切に担当課へ案内し、詳細な内容に対応しているが、対応には熟練した職員の経験と判断が求められる場面も多い。
町民に、より円滑で丁寧な対応ができるよう、マニュアルの整備や確実な引継ぎ、職員研修等を継続的に実施している。

一方で、対応が困難な要求や相談も増え職員のメンタル対策も必要となっている。
キメ細かな対応と法令に基づく適正な業務実施の両立に取り組んでいく必要がある。
ベテラン職員の経験と知識を若手職員に継承し、町民の声に的確に対応できるよう取り組む。